

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	領事業務OA化関係経費		担当部局庁	領事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度			担当課室	政策課		課長 鈴木 光太郎		
会計区分	一般会計		施策名	IV-1 領事サービスの充実				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第8～14項 旅券法第16条		関係する計画、通知等	領事業務の抜本的改革(平成13年) 外務省行政手続等の電子化推進に関するアクションプラン(平成14年) 電子政府構築計画(平成15年) 領事業務の業務・システム最適化計画(平成18年)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	外務省改革の一環としての「領事業務の抜本的改革」や行政手続等の電子化推進・電子政府構築計画等に基づき、領事窓口サービスの改善や邦人保護体制の拡充、業務の効率化を目的として、領事業務のOA化・IT化を維持・推進する。また、「領事業務の業務・システム最適化計画」に基づき導入した領事業務支援機能の運用を目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全世界で約113万人(平成21年10月)に上る、多数の在留邦人の在留届データを管理する領事関連データ管理システムや、在留届のオンライン申請システムである在留届電子届出システムをはじめ、領事窓口業務(在外選挙、戸籍・国籍業務、邦人援護統計事務、司法供助、管海事務)支援機能、在留邦人向けメールマガジン配信システム(災害時の一斉急報機能を含む)の運用に必要なとなる機器や運用保守要員等を確保し、継続的に安定運用する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	262	213	181	164		
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	262	213	181	164	132	
		執行額	218	201	171			
	執行率(%)	83.2%	94.4%	94.5%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	1. 在留届の電子届出数(帰国・変更届を含む) 2. メルマガ・緊急情報配信による在留邦人への情報提供数 3. 在留届電子届出に関連する問い合わせ窓口対応件数 成果実績としては上記2点が考えられる。2.については海外におけるは大規模な災害発生等の件数に依存するので成果目標とすることは難しいが、1.については全届出の50%を電子届出とすることを目標とし、右目標値に対する各年度の電子届出割合を記入した。		成果実績	1. 件	55,046	61,991	70,350	80,000
	2. 通	メルマガ: 2,684,903、 緊急情報: 1,226,838		メルマガ: 5,585,434、 緊急情報: 3,947,808	メルマガ: 5,061,582、 緊急情報: 3,180,709	メルマガ: 5,500,000 緊急情報: 4,000,000		
			達成度	%	—	63%	70%	
		3. 件		—	3,708	4,736	5,000	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	3			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	在留届電子届出システムの運用及び領事窓口業務支援機能運用公館数		活動実績 (当初見込み)	対象公館数	215	220	223 (223)	(224)
単位当たりコスト	1. 978円(68.8百万円/電子届出件数) 2. 2円(18.6百万円/延べ配信通数)		算出根拠	年間運用維持経費/届出件数・配信通数				
平成23(単位:千円)年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	機器等借料・保守料	121,126	92,056	単価見直しによる減				
	システム運用作業費	34,941	34,807					
	通信料	5,909	5,518					
計	161,976	132,381						

目 的			
	評価	項 目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	緊急事態発生時の情報伝達は、在留邦人にとり非常に重要であり、また、行政手続の電子化は遠隔地在住者を中心として利便性が高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	機器の調達是一般競争入札により調達相手先を選定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	在留届電子届出システムの利用者は年々増加(平成22年度は前年度から約13.5%増)しており、メールマガジンも「領事サービスの向上・改善のためのアンケート」回答者の59%が充実していると評価している。 ITの活用は、領事サービス向上のために今後も一層強化していくべき分野である。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業の必要性は高いので今後も契約単価等を見直しつつ継続する		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善		単価見直しによる減	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(単価見直しによる減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

外務省
170.1百万円

領事業務OA化

【システム改修】

【サーバ等機器借上げ・保守】

【パソコン借上げ・保守】

【競争性のない随意契約】

A. 富士通(株)
29.3百万円

在留届電子届出システム・
領管システム改修

【競争性のない随意契約】

B. 日本電気(株)
3.9百万円

メールマガジン配信シス
テム改修

【一般競争入札】

C. 東京センチュリーリー
ス(株)(他2社)81.0百万円

在留届電子届出システム用
サーバ等機器借上・保守

【競争性のない随意契約】

D. 日本電気(株)
0.9百万円

緊急一斉通報サーバ機器
保守

【一般競争入札】

E. 東京センチュリーリー
ス(株)(他1社) 21.9百万

在外領事業務用パソコン
320台借上・保守

【競争性のない随意契約】

F. KDDI(株)(他4社)
1.3百万円

メールマガジン、緊急通報用通
信回線・プロバイダ契約

【公募】

G. 富士通(株)
23.7百万円

在留届電子届出システム・領管シ
ステム運用・保守

【公募】

H. 日本電気(株)
5.5百万円

メールマガジン配信システム等
運用・保守

【一般競争入札】

I. 西濃シェンカー(株)(他1
社)2.6百万円

パソコン梱包・在外発送

【通信回線等利用】

【システム運用・保守】

【機器梱包・送料】

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)(単位:百万円)

A.富士通(株)			F.KDDI(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	在留届電子届出システム、領事関連データ管理システム改修に係る情報技術者工賃	29	通信費	メールマガジン配信システム(緊急一斉通報)等通信回線経費	1
計		29	計		1
B.日本電気(株)			G.富士通(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	メールマガジン配信システム改修に係る情報技術者工賃	4	人件費	在留届電子届出システム、領事関連データ管理システム運用保守情報技術者工賃	24
計		4	計		24
C.東京センチュリーリース(株)			H.日本電気(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品借料・保守料	在留届電子届出システムサーバ等機器借料・保守料	68	人件費	メールマガジン配信システム(緊急一斉通報)運用保守情報技術者工賃	6
計		68	計		6
E.東京センチュリーリース(株)			I.西濃シエンカー(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品借料・保守料	在外公館領事業務用パソコン借料・保守料	22	輸送費	在外公館領事業務用パソコン梱包・輸送料	3
計		22	計		3

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	在留届電子届出システム及び領事関連データ管理システム改修	29.3	随意契約	100

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	メールマガジン配信システム改修	3.9	随意契約	100

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース(株)	在留届電子届出システムサーバ賃貸借保守等	68.1	1	97.9
2	日本電気(株)	メールマガジン配信システムサーバ賃貸借保守等	12.1	2	61.5
3	リコーリース(株)	印影照合システムサーバ賃貸借保守	0.8	不落随契	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	緊急一斉通報サーバ機器保守	0.9	随意契約	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース(株)	平成18、20、21年度調達在外領事業務用パソコン賃貸借保守	17.8	18年度:2 20年度:1 21年度:2	18:61.0 20:96.5 21:30.7
2	リコーリース(株)	平成20、22年度調達在外領事業務用パソコン賃貸借保守	4.1	20年度:2 22年度:2	20:93.0 22:51.0

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	KDDI(株)	緊急一斉通報用電話回線利用料及び通信料	1.1	随意契約	—
2	NTTコミュニケーションズ(株)	緊急一斉通報用FAX同報サービス利用料	0.2	随意契約	—
3	(株)NTT東日本	在留届電子届出システム用VDSL利用料	0.0001	随意契約	—
4	Tata Communications	在チェンナイ総領事館領事用インターネット利用料	0.02	随意契約	—
5	Utande Internet Services	在ジンバブエ大使館領事用インターネット利用料	0.005	随意契約	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	在留届電子届出システム及び領事関連データ管理システム運用・保守	23.7	1	公募

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	在留邦人向けメールマガジン配信システム等運用・保守	5.5	1	公募

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	西濃シェンカー(株)	在外領事業務用パソコンの外交航空貨物による発送	2.3	他課実施	—
2	(株)日成	在外領事業務用パソコンの発送用梱包	0.2	他課実施	—